専門分野で活躍する 技術士

日本技術士会 北海道本部

社会貢献軸に 広がる活動

ごあいさつ

公益社団法人 日本技術士会
北海道本部長
大熊 正信

日ごろから日本技術士会並びにその活動にご理解とご協力を賜り、紙面を借りて厚くお礼申し上げます。

引き続く新型コロナ禍の中で、期せずして我が国のデジタル化の脆弱性が明らかとなり、監督官庁を創設して取り組んだことによって飛躍的にデジタル化が進展したことは、私たちを取り巻く環境を劇的に変化させました。例えば、技術士会活動もＷＥＢ会議やリモート講演会の開催など、今まで成しえなかったことが日常的に可能となり、このようなツールを駆使することによって、広い北海道にあっても円滑に事業を推進できるようになったことを、大変喜んでおります。しかし、対面活動で培われる人的有効性・コミュニケーションの確保は十分とは言えず、コロナ禍が一日も早く収束し、対面での活動が戻ってくることを願うばかりです。

日本技術士会は本部を東京に置き、北海道をはじめ全国に８つの地域本部を配して、連携した活動を展開しています。また、19部会を設けて専門性の高い活動を行っているほか、防災支援や科学技術支援、司法支援など、様々な社会貢献活動にも取り組んでいます。

北海道本部は１９６６年に支部（当時）として設立し、以来50余年を経て会員数も現在、正会員１、０９２名、準会員１１０名の組織に成長しました。その活動を集約し支えるため９つの委員会を設け、さらには６つの研究委員会と５つの地方委員会で構成しています。

技術士には、産業経済や社会生活の科学技術に関するほぼすべての分野を網羅する21の専門部門があり、専門性を生かした活動を行っていますが、昨今の複合した課題に対応するため、今後はさらに部門横断的な視点での活動が求められています。

一方、その活動はそれぞれの専門性を深堀りする活動と、広く社会貢献を目指す活動に大別され、一般の方や学生も対象とした講演会開催や、専門性を生かした理科支援事業・出前講座などを開催して、社会に貢献する活動を展開しています。

今、我が国は第６期科学技術・イノベーション基本計画に基づき、普遍的でグローバルな未来像、すなわち、信頼が、国際的には更新制の無い技術士と同等の技術者資格は存在しないことから、我が国の資格の有用性を確保する観点からも、将来的には更新制も視野に入れているところです。

また、ともすると有資格者（技術士）のコミュニティー・集団になりがちだった従前の技術士会活動を、今後は社会に開かれた活動を目指して広く情報発信し、ソサイアティすなわち社会を構成していく、そしてソサイアティ５・０社会の実現に向けて貢献する活動を推進していく所存です。

北海道本部も今後は積極的にこのような活動を目指して参りますので、興味のある方は講演会等に参加して私たちの活動に共感を頂き、ご理解とご協力を賜りますようお願いし、そして多くの方が「技術士になろう！」という意識を持って頂けることを期待して、ご挨拶といたします。

継続研鑽を支援

磨き抜いた専門性を生かし様々な舞台で活躍する技術士。全道の技術士が集う公益社団法人日本技術士会北海道本部は、各委員会、研究委員会が目的に沿って活発な活動を続ける。取組の一端を、技術士制度改革の動きを絡めて、北海道本部事務局にまとめてもらった。（特集８面まで）

■技術士と日本技術士会の役割

「技術士」とは、文部科学省の登録を受け、技術士の名称を用いて、科学技術に関する高等の専門的応用能力を必要とする事項についての計画、研究、設計、分析、試験、評価又はこれらに関する指導の業務を行う者であり、産業経済、社会生活の科学技術に関するほぼ全ての分野をカバーし、先進的な活動から身近な生活にまで関わっている。

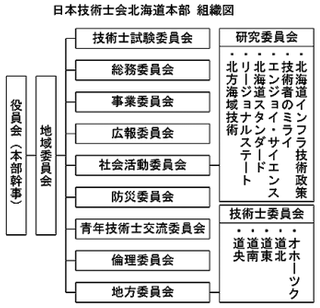
一方、「公益社団法人日本技術士会」は技術士制度の普及、啓発を図ることを目的とした技術士法に基づく、我が国で唯一の技術士による公益社団法人であり、東京の統括本部を中心に全国８つの地域本部が存在している。

地域本部のうち、北海道本部では組織図に示すように多様な委員会、研究委員会が社会貢献を軸としてそれぞれの活動目的に沿って活動を行っている。

コロナ禍により活動は制限されているが、各委員会等ではオンラインを活用して、様々な講演会・セミナー等を開催し、技術士のＣＰＤ（継続研さん）を支援するとともに、会員のみならず、非会員の技術士や学生・一般市民も参加できるものとしている。

これら講演会・セミナー等の予定は、北海道本部ホームページのイベント情報に掲載しているので御覧頂きたい。

また、メールマガジンでもお知らせしているので、メルマガ登録もお勧めする。メルマガ登録はホームページのバナーから可能である。



■第48回技術士全国大会（奈良・関西）

技術士制度の普及、啓発を目的とした技術士全国大会が10月28日（金）～31日（月）を会期とし、奈良県奈良市において開催された。大会テーマは「まほろばの国から未来社会へ！～技術の融合と新たなイノベーション～」であり、四つの分科会、大会式典・記念講演、関連行事が開催され、全国から六百名を超える参加があった。新型コロナ第８波を迎える前だったこともあり、会場参加は五百名を超え、３年ぶりに盛況であった。

分科会では、①イノベーションを生み出す力、②これからの災害に求められるテクノロジー×専門家の連携、③イノベーション・ロボット・ＡＩと技術者倫理、④未来社会への技術監理、を各分科会のテーマとし、未来社会日本の実現に向け、産業の壁を越えた技術交流の場として開催された。

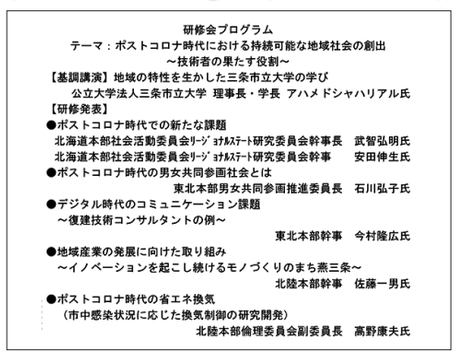
記念講演は、大阪大学基礎工学研究科教授（栄誉教授）である石黒浩氏を招いて「ロボットと未来社会」と題して講演が行われた。

全国大会は、統括本部及び８地域本部の持ち回りで開催され、来年は愛知県名古屋市にて開催される。北海道での開催は２０２４年の予定。

■第23回北東３地域本部技術士交流研修会

全国８つの地域本部の内、北海道、東北、北陸の３地域本部（北東３地域本部）では、地域の自然、文化、産業構造が類似している地域に在住する技術士が、地縁技術の掘り起こしとそれらの情報交換を行ない、北東地域の発展に寄与することを目的として平成10年度から「北東３地域本部技術士交流研修会」を各地域本部持ち回りで開催している。

新型コロナの影響により開催が２年延期されていたが、ようやく今年、北陸本部主催で11月28日（月）、新潟市内のホテル日航新潟にて開催された。テーマは「ポストコロナ時代における持続可能な地域社会の創出～技術者の果たす役割～」、研修会は、基調講演・関連行事が開催され、全国から六百名を超える参加があった。新型コロナ第８波を迎える前だったこともあり、会場参加は五百名を超え、３年ぶりに盛況であった。


研修会プログラム
テーマ：ポストコロナ時代における持続可能な地域社会の創出
～技術者の果たす役割～
【基調講演】地域の特性を生かした三条市立大学の学び
公立大学法人三条市立大学 理事長・学長 アハメドシャハリアル氏
【研修発表】
●ポストコロナ時代での新たな課題
北海道本部社会活動委員会ﾘｰﾌﾞｺﾝﾌｧﾚﾝｽ研究委員会幹事長 武智弘明氏
北海道本部社会活動委員会ﾘｰﾌﾞｺﾝﾌｧﾚﾝｽ研究委員会幹事 安田伸生氏
●ポストコロナ時代の男女共同参画社会とは
東北本部男女共同参画推進委員長 石川弘子氏
●デジタル時代のコミュニケーション課題
～復建技術コンサルタントの例～
東北本部幹事 今村隆広氏
●地域産業の発展に向けた取り組み
～イノベーションを起こし続けるモノづくりのまち燕三条～
北陸本部幹事 佐藤一男氏
●ポストコロナ時代の省エネ換気
（市中感染状況に応じた換気制御の研究開発）
北陸本部倫理委員会副委員長 髙野康夫氏

公益社団法人 日本技術士会
北海道本部
本部長 大熊 正信（建設・総合）
副本部長 金 秀俊（応理・総合）
同 植村 豊樹（建設・総合）
同 橘 邦彦（建設・総合）
事務局長 羽二生 望（建設・総合）
事務局 札幌市中央区北二条西三丁目一番地 敷島ビル九階
電話（〇一一）801－一六一七番

Docon
株式会社ドーコン
代表取締役社長 佐藤 謙二
総合技術監理部門65名
建設部門226名
環境部門158名
農業部門15名
電気電子部門6名
機械部門2名
衛生工学部門5名
応用理学部門17名
情報工学部門6名
上下水道部門216名
森林部門2名
延べ人数計368名
本社 札幌市中央区大通西四丁目一番地 新大通ビル
電話代表〇一一－801－一五〇〇番
FAX代表〇一一－801－一六〇〇番

株式会社構研エンジニアリング
代表取締役会長 竹田 俊明
代表取締役社長 池田 憲二
総合技術監理部門9名
建設部門59名
応用理学部門6名
環境部門1名
情報工学部門2名
札幌市東区北一八条東一七丁目一番一号
電話（〇一一）七八五－七八〇一番
FAX（〇一一）七八五－一五〇一番

株式会社 開発工営社
代表取締役会長 髙橋 植二
代表取締役副社長 船山 健公
専務取締役 今関 新晃
常務取締役 山村 晴実
常務取締役 藤田 昌宏
取締役 加野 隆久
取締役 木地 也治
取締役 際 次浩
取締役 青山 良介
取締役 鈴木 正裕
建設部門13名
応用理学部門2名
農業部門1名
総合技術監理部門4名
技術士延べ人数計77名
札幌市中央区北四条西五丁目一番地 アステイ45ビル13F
電話（〇一一）二六一－二〇七番

株式会社シン技術コンサル
代表取締役社長 重清 祐之
建設部門13名
応用理学部門2名
農業部門1名
総合技術監理部門4名
本社 札幌市白石区栄通二丁目八番三〇号
電話（〇一一）八六〇－二六〇〇番

Do-Doboku
北海道土木設計株式会社
代表取締役会長 佐々木 朗
代表取締役社長 佐々木 博志（建設）
入山 真也（応用理学）
吉田 直樹（建設）
広川 俊哉（建設）
佐々木智彦（情報工学）
山田 貴宣（建設総合）
山田 邦博（建設総合）
丸田 英憲（建設）
和田 隆宏（建設）
黒田 一仁（建設）
今井 勝利（建設）
小澤 琢磨（応用理学）
藤田 真仁（建設総合）
江崎 宏（建設）
札幌市中央区北二条西一丁目一番地（マルイト札幌ビル八階）
電話（代表）二三一－六三一一番

ダイシン設計株式会社
代表取締役会長 大久保 篤
代表取締役社長 本多 弘幸（建設）
田村 智樹（建設）及川 有恒（建設）
水尻 定美（建設総合）河野 一則（応用理学）
佐藤 雅巳（建設）密山 彰浩（建設）
西垣 幸夫（建設総合）根田 郁子（建設）
清水 秀俊（建設）
本社 札幌市中央区北五条西六丁目（道通ビル）
電話〇一一（代表）二二二－二三二五番

資質向上へ プログラム充実

講演の後に各地域本部からの研修発表が行われた。

基調講演では、２０２１年４月に開学した三条市立大のアハメドシャハリアル学長より、創造性豊かなテクノロジストを育成する人材育成の考え方と産学連携実習等について講演があった。その後、北海道本部からの発表として、社会活動委員会リージョナルステート研究委員会の武智幹事長より、新型コロナによる変化を踏まえ自治体技術者の連携・総合の必要性について発表があった。来年は北海道本部担当で開催予定である。

【新・技術士ＣＰＤ制度】

２０２１年９月「新・技術士ＣＰＤ制度（技術士ＣＰＤ活動実績の管理及び活用制度」が公的な仕組みとしてスタートして約一年経過した。これまでの技術士ＣＰＤ活動について、文部科学省第11期技術士分科会制度検討特別委員会への報告が本年８月にあったことから、そのうちいくつかを紹介する。

１、実施体制…日本技術士会として「技術士ＣＰＤセンター」「技術士ＣＰＤ実績管理委員会」を設置するとともに他の学協会等との連携を図るべく「ＣＰＤ活動関係学協会連絡会」を設置。

２、環境構築・広報…①システム整備、②広報タスクフォース設置、③全国での周知活動、④リーフレット作成、⑤広報ビデオ作成、⑥キャンペーンを実施

３、新・技術士ＣＰＤ制度登録状況（６月末）、技術士ＣＰＤ活動実績簿（登録簿）への記載申請数…１５００人、技術士（ＣＰＤ認定）…４３５人

４、ＣＰＤ活動関係学協会連絡会参画学協会（５月末）

新・技術士ＣＰＤ制度については、日本技術士会の会員、非会員に関わらず重要な内容であることから、日本技術士会のホームページ（https：//www.engineer.or.jp/）により最新情報を確認していただきたい。

５、総合技術監理部門に関するアンケートを行い現状把握と課題の分析を実施。

６、活用促進・普及拡大…ＩＰＤシステム導入に係る各関係機関との連携や産業界・関係省庁への働きかけ等により引き続き技術士資格の活用促進・普及拡大を進める。

■日本技術士への入会のご案内

日本技術士会は、技術士や技術士を目指す方を支援すべく、役立つメニューを各種用意しており、入会すると次のメリットを得ることができる。①幅広い技術人脈の形成、②技術士の資質向上に向けたプログラムが充実、③各種講演会・見学会等への参加、④月刊「技術士」で広範な知識・情報の取得、⑤日本技術士会主催の技術士業務開業研修会の受講、⑥ビジネスに関する情報の入手、⑦社会貢献活動に参加。さらには、前述のＣＰＤ活動実績登録にあたり、技術士ＣＰＤ活動実績簿記載申請が無料（非会員は２、０００円）かつ、ＣＰＤ実績証明書の手数料が１、０００円と安価である。（非会員は５、０００円）また、会費の年代別減免制度も実施していることから（例：40歳未満は半額）、是非入会いただきたい。

技術士会　で検索

■技術士制度改革の動向（参考：文部科学省第11期技術士分科会制度検討特別委員会資料）

第11期技術士分科会では、第10期技術士分科会での審議を踏まえ、国際的通用性の確保の観点を十分に加味した上で、次の項目について検討を進めている。

１、技術士資格の国際的通用性の確保…国際エンジニアリング連合（ＩＥＡ）が技術者資格として定めているグローバル基準の改訂を踏まえ「技術士に求められる資質能力（コンピテンシー）」の改訂を審議。

２、技術士試験の適正化…ワシントン協定に加盟している他の技術者教育認定団体で設定したプログラムをＪＡＢＥＥで認定したプログラムと同等と認定する。

３、ＩＰＤシステムの導入…ＩＰＤアンケート及びヒアリングを実施、ＩＰＤ懇談会を設置し、ＩＰＤ方策立案・コミュニティの構築等を行う。

４、継続研さんの充実・強化…文科省において技術士法施行規則を改正、日本技術士会によるＣＰＤ活動実績の管理及び活用制度を開始。

ＣＰＤ活動関係学協会連絡会参画学協会（５月末）

- 公益社団法人日本工学会
- 公益社団法人農業農村工学会
- 一般社団法人建設コンサルタンツ協会
- 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会
- 公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター（JAFEE）
- 土質・地質技術者生涯学習協議会（一般社団法人全国地質調査業協会連合会）
- 一般社団法人電気学会
- 一般社団法人日本環境アセスメント協会
- 公益社団法人土木学会
- 公益社団法人地盤工学会
- 公益社団法人日本建築士会連合会
- 公益社団法人日本造園学会
- 一般社団法人全日本建設技術協会

日本データーサービス株式会社
代表取締役　石原知樹
代表取締役副社長　紺野寛（建設）
副社長　三川船合修紀章（総合監理）
副社長　上下水道部門　司（建設・水産）
総合技術監理部門　6名
建設部門　34名
上下水道部門　10名
環境部門　3名
本社　札幌市東区北一六条東一九丁目一番一四号　電話（〇一一）七八〇－一一一一番

株式会社 シー・イー・サービス
代表取締役会長　田中正稔
代表取締役社長　清水文彦
総合技術監理部門　5名
建設部門　15名
本社　札幌市豊平区西岡一条八丁目　電話（〇一一）856－四四四〇番

株式会社 イーエス総合研究所
総合建設コンサルタント
代表取締役会長　常松哲
代表取締役社長　伊藤幸一
農業部門　8名
応用理学部門　1名
建設部門　5名
本社　札幌市東区中沼西五条一丁目八番一号　電話（〇一一）791－一一六五一番

株式会社 北海道技術コンサルタント
代表取締役社長　関部健治（建設）
岩瀬晴夫建設　大谷健一建設　小島洋介建設
齋藤哲也建設　中山敦子建設　藤仁建設
岡田孝雄（応用理学）　坪谷太郎建設　佐々木英人建設
森田博美建設　由行建設
本社　札幌市東区苗穂町四丁目二番八号　電話（〇一一）753－五五六〇番

株式会社 シビテック
代表取締役社長　渡辺亮（建設）
総合技術監理部門　4名
建設部門　3名
上下水道部門　2名
応用理学部門　1名
計37名
本社　札幌市白石区東札幌二条五丁目八番一号　電話（〇一一）816－三〇〇一番

北海道キング設計株式会社
代表取締役　木島昇悦
常務執行役員　金子幸正（建設・総監）
技術部長代理　於本嘉（建設）
技術部技師長　細川順治（建設・総監）
本社　札幌市南区澄川二条一丁目四番一一号　電話（〇一一）824－三〇九六番

北海道道路エンジニアリング株式会社
代表取締役会長　赤代恵司博士（工学）
代表取締役社長　生出信二（建設・総監）
谷内正信（建設）　六ツ崎直樹（建設）
鈴木充博（建設）　谷内田拓磨（建設）
清水満善（建設）　佐藤崇（建設）
伊藤浩（建設）　米道博（応用理学）
本社　札幌市白石区中央二条二丁目一番四〇号　電話（〇一一）824－二五一一番

株式会社 北海道総合技術コンサルタント
代表取締役社長　福田浩一
応用理学部門　1名
建設部門　18名
水産部門　1名
総合技術監理部門　4名
環境部門　2名
本社　札幌市北区北二四条西一五丁目　電話（〇一一）736－二三七一番

北日本港湾コンサルタント株式会社
代表取締役　上原泰正
建設部門　14名
水産部門　7名
総合技術監理部門　2名
本社　札幌市豊平区月寒東四条一〇丁目七番一号　電話（代表）（〇一一）852－五〇五三番

株式会社 開発調査研究所
取締役会長　渡辺彰彦
代表取締役社長　名畑成徳
建設部門　21名
応用理学部門　3名
総合技術監理部門　7名
本社　札幌市中央区南二条東二丁目八番地一（大都ビル）　電話（〇一一）281－九一一一番

株式会社 福田水文センター
代表取締役社長　福田浩一
応用理学部門　1名
建設部門　18名
水産部門　1名
総合技術監理部門　4名
本社　札幌市北区北二四条西一五丁目　電話（〇一一）736－二三七一番

株式会社 北武コンサルタント
代表取締役社長　髙屋光行
相談役　斉藤智徳
総合技術監理部門　1名
建設部門　9名
本社　札幌市豊平区月寒中央通七丁目四番七号　電話（〇一一）851－三〇二一番　FAX（〇一一）851－三四三三番

株式会社エーティック
代表取締役社長　舟田幸太郎
専務執行役員　岡田正之（建設・総合）
専務執行役員　土谷雅人（建設）
総合技術監理部門　5名
建設部門　17名
応用理学部門　2名
上下水道部門　1名
本社　札幌市西区二十四軒一条五丁目六番一号　電話（〇一一）644－二八四五番

株式会社 北海道水工コンサルタンツ
代表取締役社長　田中洋海
塚田佐々木環境建設総合（建設）　藤田寺田和成昌彦年夫峰雄建設（建設）　吉崎大坂哲也和也真杉建設総合（建設）
堀江秀亮直樹建設総合（建設）　椿千葉石川小倉裕介建設総合（建設）　板谷広志聰建設（建設）
北林義隆建設総合（建設）　相内啓二建設総合（建設）
本社　札幌市中央区北三条西二丁目一番地　電話（〇一一）233－二六五五番

株式会社 アルファ技研
代表取締役社長　土谷貴宏（農業）
総合技術監理部門　4名
農業部門　17名
建設部門　2名
環境部門　1名
本社　札幌市西区西町南二丁目二一一番　電話（〇一一）662－一二〇一番　FAX（〇一一）662－一三〇一番

建設コンサルタント株式会社 帝国設計事務所
代表取締役会長　菅原義昭（農業土木）
代表取締役社長　足立一郎
川上忠義（上下水道設）　山口昌克（建設）　松山直高（上下水道設）
荒木敏将彦（上下水道）
本社　札幌市中央区大通西八丁目一番地一　朝日生命札幌大通ビル5F　電話（〇一一）206－一〇七一番

株式会社 サッポロ・エンジニヤーズ
代表取締役　鈴木桐花
野沢塚本崎橋哲也邦史（建設）　哉彦宜（総合技術監理）（建設）（建設）（応用理学）
総合技術監理部門　2名
建設部門　7名
環境部門　1名
総合技術監理部門　1名
本社　札幌市中央区北三条西二丁目一番地二八（カミヤマビル5階）　電話（〇一一）522－八七〇〇番

株式会社エコテック
代表取締役社長　天井弘志
建設部門　7名
農業部門　2名
環境部門　1名
総合技術監理部門　1名
本社　札幌市白石区南郷通七丁目南四番一号東邦ビル21　電話（〇一一）862－六〇八二番
函館支店　函館市青柳町一五番一九号　パラシャル東亜一〇一号

株式会社 東亜エンジニアリング
代表取締役社長　山川昇（農業）
建設部門　7名
農業部門　2名
環境部門　1名
総合技術監理部門　1名
本社　札幌市東区北一六条東一四丁目一番一号　電話（〇一一）782－一一一一番

専門分野で活躍する

科学技術のエキスパート　技術士

上山試錐工業株式会社
代表取締役社長　上山弘
建設部門6名　応用理学部門2名
総合技術監理部門1名
農業部門1名
上水道・工業用水道部門1名
札幌市中央区北二条東一三丁目一番地の七
電話（〇一一）241ー六五一六番

株式会社タナカコンサルタント
代表取締役社長　田中雄太
中雄太（建設・総合）　亀山聖二（応用理学）
楽間正光（建設）　佐藤晋司（建設）
大西昌志（建設・応用理学）　星野敦司（建設）
五井徹（建設）
本社　苫小牧市新開町二丁目一番三号
電話（〇一四四）51ー二五一一番

大地コンサルタント株式会社
代表取締役社長　千葉新次
樺澤孝（建設）　江部直純（建設）
山崎真一（建設）　寺井康文（応用理学）
大和田敦（建設）　木本智久（建設）
秋山道生（総合・応用理学）　中西諭（建設）
工藤茂（建設・総合）　桑田英樹（建設）
岡田良司（建設）　永井啓資（応用理学）
本社　旭川市四条西二丁目一番二二号
電話（〇一六六）22ー七三四一番

株式会社アサヒ建設コンサルタント
代表取締役社長　竹林恭介
管野哲朗（建設・総合）　森正幸（建設・総合）
伊林和恵（建設）　小椋政和（建設）
梅野真二（建設・総合）　櫻庭満（建設・総合）
高筒秀和（建設）　細川浩司（農業）
鈴木孝善（建設・環境・農業）　老敦史（建設）
橋井宏司（建設）　金子昇平（建設）
本社　旭川市八条通一五丁目左四号
電話（〇一六六）23ー四五二六番
札幌支店　札幌市中央区南二条西七丁目二番地（鈴木興産ビル）
電話（〇一一）261ー九六〇〇番

北王コンサルタント株式会社
代表取締役会長　熊頭勇造
代表取締役社長　石川健司
建設部門7名　応用理学部門1名
農業部門10名　総合技術監理部門1名
水道部門1名　水産部門1名
本社　帯広市西七条北一丁目二番地
電話（〇一五五）26ー三七七五番
支社　札幌事業本部　幕別
支店　釧路営業所　足寄

株式会社ＨＲＳ
代表取締役　鈴木貴文
特別技術顧問　奈良義明（建設・総合）
取締役　佐々木裕之（建設・総合）
執行役員　大浦宏照（応用理学・総合）
総合技術監理部門　3名
建設部門　5名
応用理学部門　2名
本社　旭川市八条通一五丁目左四号
電話（〇一六六）23ー四五二六番
札幌支店　札幌市中央区南二条西七丁目二番地（鈴木興産ビル）
電話（〇一一）261ー九六〇〇番

株式会社ズコーシャ
代表取締役社長　高橋宣之
建設部門13名　環境部門3名
農業部門16名　総合技術監理部門3名
応用理学部門2名　森林部門1名
本社　帯広市西一条南二七丁目一番地
電話（代表）25ー九一一九番
札幌支店　札幌市北区北九条西三丁目一番一六号
電話（〇一一）728ー〇〇五一番

CEC
株式会社土木技術コンサルタント
代表取締役　土井紀代子
取締役社長　田中俊行
建設部門11名
総合技術監理部門3名
本社　帯広市西一八条北一丁目一七番地
電話（〇一五五）33ー四四〇〇番

太平洋総合コンサルタント株式会社
代表取締役　工藤覚
寺本黒舘平渡酒川吉工（建設・総合）
澤田澤山　辺井尻本藤（建設・総合）
真充　成孝博洋裕（建設・環境・総合）
吾只亘誠晴行章志二覚（建設・総合）
本社　釧路市材木町五番五号
電話（代表）41ー二六三三番
札幌支店・北見支店・帯広支店・紋別営業所

東邦コンサルタント株式会社
ISO9001認証取得
代表取締役　小橋松俊次
専務取締役　三藤村加久（建設）　谷本上藤松正一雅輝一（建設・総合）
彦郎彦美美（農業）　（農業）　（農業）
本社　釧路市鳥取大通四丁目六番二三号
電話（代表）51ー六一一六番
札幌支店　札幌市北区北九条西三丁目一番一六号
北海道測量会館一階
電話（代表）598ー六三五三番

株式会社土木技術研究所
北海道支社
支社長　相澤利忠
総合技術監理部門　4名
衛生工学部門　3名
応用理学部門　12名
建設部門　31名
情報工学部門　4名
水産部門　8名
上下水道部門　14名
環境部門　5名
森林業部門　3名
農業部門　7名
機械部門　1名
電気電子部門　9名
経営工学部門　1名
札幌市中央区北三条西三丁目一番六号（札幌小暮ビル）
電話（〇一一）281ー三七四七番

日本工営株式会社
札幌支店
支店長　橋場克泰（建設・総合技術監理）
副支店長　岩佐卓実（建設・応用理学・総合技術監理）
技術第一部長　桑邊和幸（建設・総合技術監理）
技術第二部長　稲山栄治（応用理学）
札幌支店技術士総計37名（延べ55名）
札幌市中央区北五条西六丁目二札幌センタービル
電話（〇一一）205ー五五三一番

北土建設株式会社
代表取締役会長　砂田美喜雄
代表取締役社長　砂田英俊
東々佐彰治（建設・総合）
井田口松井木彦広彦（建設・総合）
寿雄雄義昌勝介司郎（建設・総合）
本社　札幌市中央区南一条西二四丁目一番一八号
電話（代表）561ー二二一一番

株式会社田中組
代表取締役社長　松村敏文
総合技術監理部門1名
建設部門2名
上下水道部門1名
本社　札幌市中央区北六条西一七丁目
電話（代表）611ー三三三一番
支店・営業所　旭川・東京・函館・道東・苫小牧

伊藤組土建株式会社
代表取締役会長　玉木勝美
代表取締役社長　大谷正則
総合技術監理部門5名
建設部門16名
本社　札幌市中央区北四条西四丁目一番地
電話（〇一一）241ー八四七七番
支店　東京・東北

岩田地崎建設株式会社
代表取締役社長　岩田圭剛
総合技術監理部門7名
建設部門21名
農業部門2名
本社　札幌市中央区北二条東一七丁目二番地
電話（代表）221ー二二一一番
支店　東北・東京・名古屋・大阪・広島・四国・九州・海外
道内営業所　旭川・函館・帯広・釧路

冨洋設計株式会社
北海道支社
取締役支社長　津田貴之
上下水道部門9名
農業部門2名
総合技術監理部門2名
札幌市中央区北一条西一〇丁目一番地一七
北一条山地ビル4F
電話（〇一一）241ー〇〇〇六番

新太平洋建設株式会社
取締役会長　飛田周二
代表取締役社長　井出雅人
柴田達（建設総合）
城戸寛（建設総合）
間一朗（建設）
札幌市中央区南一条東一丁目三番地一
太平洋興発ビル五階
電話（〇一一）200ー六〇〇〇番

入札公告　一般競争

◎寒地土研

■委託■
☆申請期間＝23年1月11日まで
☆開札日＝23年1月26日
【道路付属物情報提供支援システム追加機能作成】
▼業務概要
▽業務内容＝一式
▽履行期限＝23年3月24日
▼入札参加要件
▽役務の提供等

◎苫小牧港管

■委託■
☆申請期間＝23年1月6日まで
☆開札日＝23年1月26日
【勇払埠頭岸壁設計】
▼業務概要
▽業務内容＝港湾施設設計－勇払埠頭6号岸壁。係船柱設計2基
▽履行期限＝23年3月20日
▼入札参加要件
▽土木・建築設計の単体。道内業者
▽履行実績＝07年度以降、官公庁発注の港湾・漁港係留施設（鋼構造物）の基本設計
【勇払浜小型船だまり泊地深浅測量】
▼業務概要
▽業務内容＝音響測量－測深間隔1㍍構内2・9㌔㍍、測深間隔10㍍港外3・9㌔㍍、測深間隔50㍍港外1・6㌔㍍
▽履行期限＝23年3月30日
▼入札参加要件
▽測量の単体。道内業者
▽履行実績＝07年度以降、官公庁発注の船舶を使用した深浅測量

◎道警釧路本部

☆申請期間＝12月28日まで
☆開札日＝23年1月19日
【本別署陸別駐在所解体】
▼工事概要
▽工事場所＝陸別町
▽工事内容＝一式
▽工期＝45日間
▼入札参加要件
▽解体の単体。十勝・釧路・根室管内に主たる営業所
▽元請実績＝07年度以降、250万円以上の建築・解体
▽土木・建築設計の単体。道内業者
▽履行実績＝07年度以降、官公庁発注の港湾・漁港係留施設（鋼構造物）の基本設計
【勇払浜小型船だまり泊地深浅測量】
▼業務概要
▽業務内容＝音響測量－測深間隔1㍍構内2・9㌔㍍、測深間隔10㍍港外3・9㌔㍍、測深間隔50㍍港外1・6㌔㍍
▽履行期限＝23年3月30日
▼入札参加要件
▽測量の単体。道内業者
▽履行実績＝07年度以降、官公庁発注の船舶を使用した深浅測量
▽元請実績＝07年度以降、250万円以上の建築・解体

地域防災計画改訂プロポで提案公募

えりも町

【苫小牧発】えりも町は、「地域防災計画等改訂」業務について公募型プロポーザル方式で提案を募集している。業務内容は、地域防災計画および日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画、職員初動マニュアルの改訂、津波避難対策緊急事業計画の作成支援。参加資格は実施要領等に詳細を記載。履行期限は2024年3月31日。見積限度額は1080万円（税込）。参加申込書の提出期限は23年1月11日。提出方法は持参または郵送としている。

道通ビル 入居者募集

貸事務所、貸店舗

第一、第二、第五道通ビル。札幌駅より徒歩三分。道庁に至近。冷暖房、立体駐車場、地下に飲食店街があります。地下貸飲食店舗、一階貸店舗、三階以上貸事務所。委細面談。

お問い合わせは
北海道通信ビル株式会社
札幌市中央区北五条西六丁目
電話（〇一一）222ー三三一六番

http://dotsu-bldg.net